


# エスアールジータカミヤ株式会社

2016年3月期 第2四半期 決算説明資料

– 2015.11.18 –



## エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億444万円	
従業員数	連結：1018名 単体：423名 (2015年9月末時点)	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡 (計5)</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄 (計11)</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城水戸、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき (計24)</p>	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、アサヒ工業(株)、DIMENSION-ALL INC. (計13)	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所 (注) 2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	

## 沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1984 11月 東京都にエスアールジータカミヤ(株) (子会社) を設立
- 1987 12月 子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、商号をエスアールジータカミヤ(株)とする
- 1990 3月 和歌山県に(有) イワタ (現・連結子会社) を設立
- 1994 7月 新潟県に(有) レンタルナガキタ (現・連結子会社、(株)新建ナガキタ) を設立
- 1994 8月 茨城県に(有) タツミ (現・連結子会社) を設立
- 1998 4月 大阪市に(有) テクノ工房 (現・連結子会社、(株)キャディアン) を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ (現・連結子会社) を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株) (現・連結子会社) を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場 (証券コード: 2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場 (2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム (現・連結子会社) を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所 (現・(株)トータル都市整備、名古屋市) を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株) (東京都) を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株) (大阪市) を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有) (現・連結子会社) を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする



## トピックス

### ● 2015年7月 DIMENSION-All INC. 子会社化

【名称】 DIMENSION-ALL INC.

【住所】 UNIT101 DOLMAR BLDG.,56 EDSA MANDALUYONG PASIG CITY, PHILIPPINES

【事業内容】 仮設機材の販売・レンタル事業

【資本金】 125百万PhP (約342百万円 1PhP=2.74円にて換算)

【所有割合】 エスアールジータカミヤ株式会社100%



### ● 2015年9月 個人投資家向け説明会開催

- 2015年9月 9日 (水) 日本証券アナリスト協会主催 個人投資家向け説明会 (大阪) 出席者数 : 約120名
- 2015年9月15日 (火) 日本証券アナリスト協会主催 個人投資家向け説明会 (東京) 出席者数 : 約100名

## 連結業績（累計）

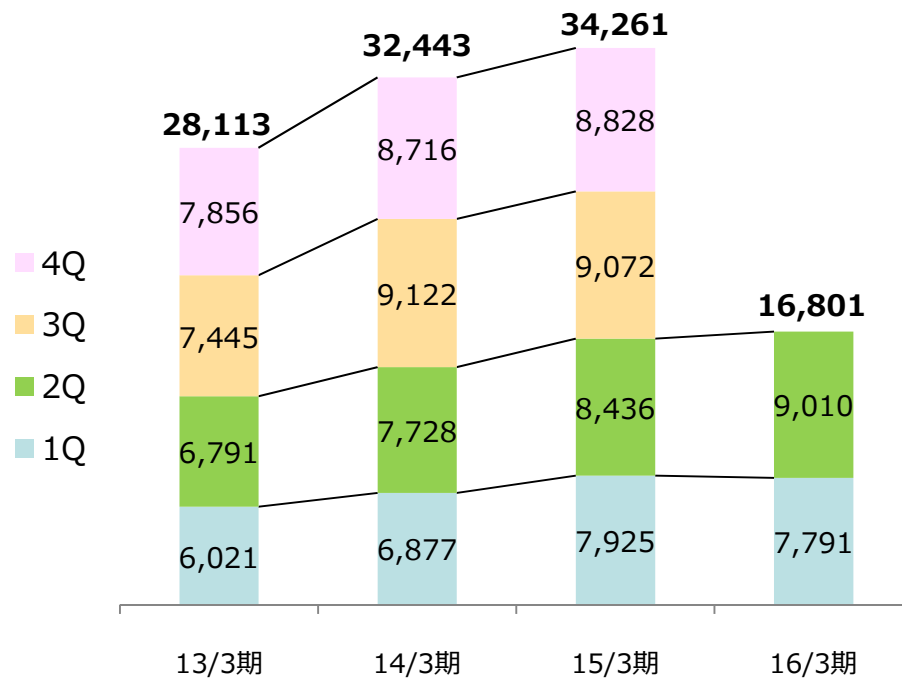
連結業績 (単位：百万円)	2016/3期 2Q 予想		2016/3期 2Q 実績		前期実績 (2015/3期 2Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	18,210	-	16,802	-	16,361	-	+2.7%
売上総利益	-	-	5,238	31.7%	5,439	33.2%	△2.0%
販管費	-	-	4,203	25.0%	3,884	23.7%	+8.2%
営業利益	1,455	-	1,125	6.7%	1,555	9.5%	△27.6%
経常利益	1,410	-	1,133	6.7%	1,624	9.9%	△30.3%
当期純利益	815	-	684	4.1%	987	6.0%	△30.6%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	18.07円	-	15.19円 (14.73円)	-	22.08円 (21.30円)	-	-
一株当たり配当金	3.50円	-	3.50円	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	1,966	11.7%	1,742	10.6%	+12.9%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	3,092	18.4%	3,297	20.2%	△6.2%

注) 「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

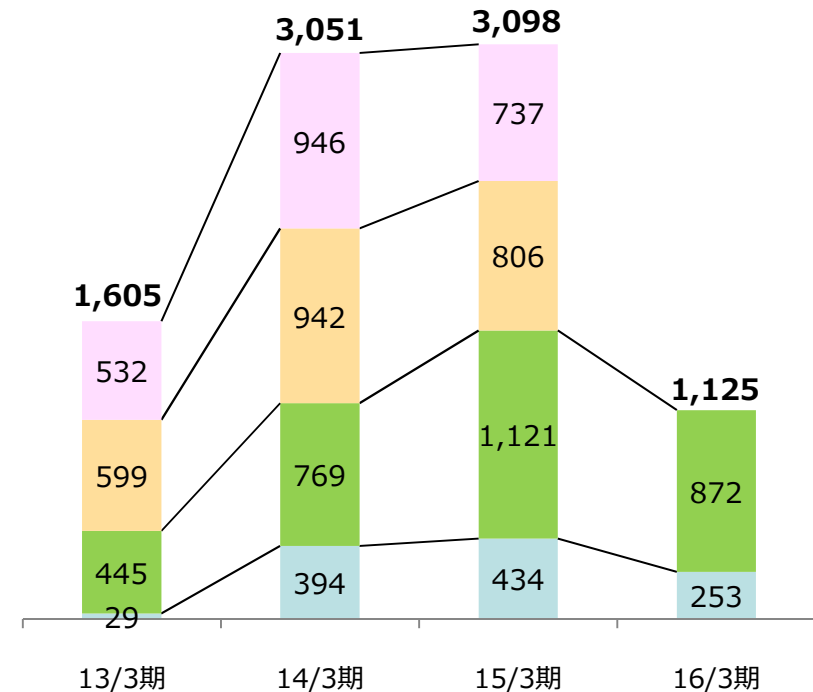
# 業績の推移

(単位：百万円)

## 売上高の推移



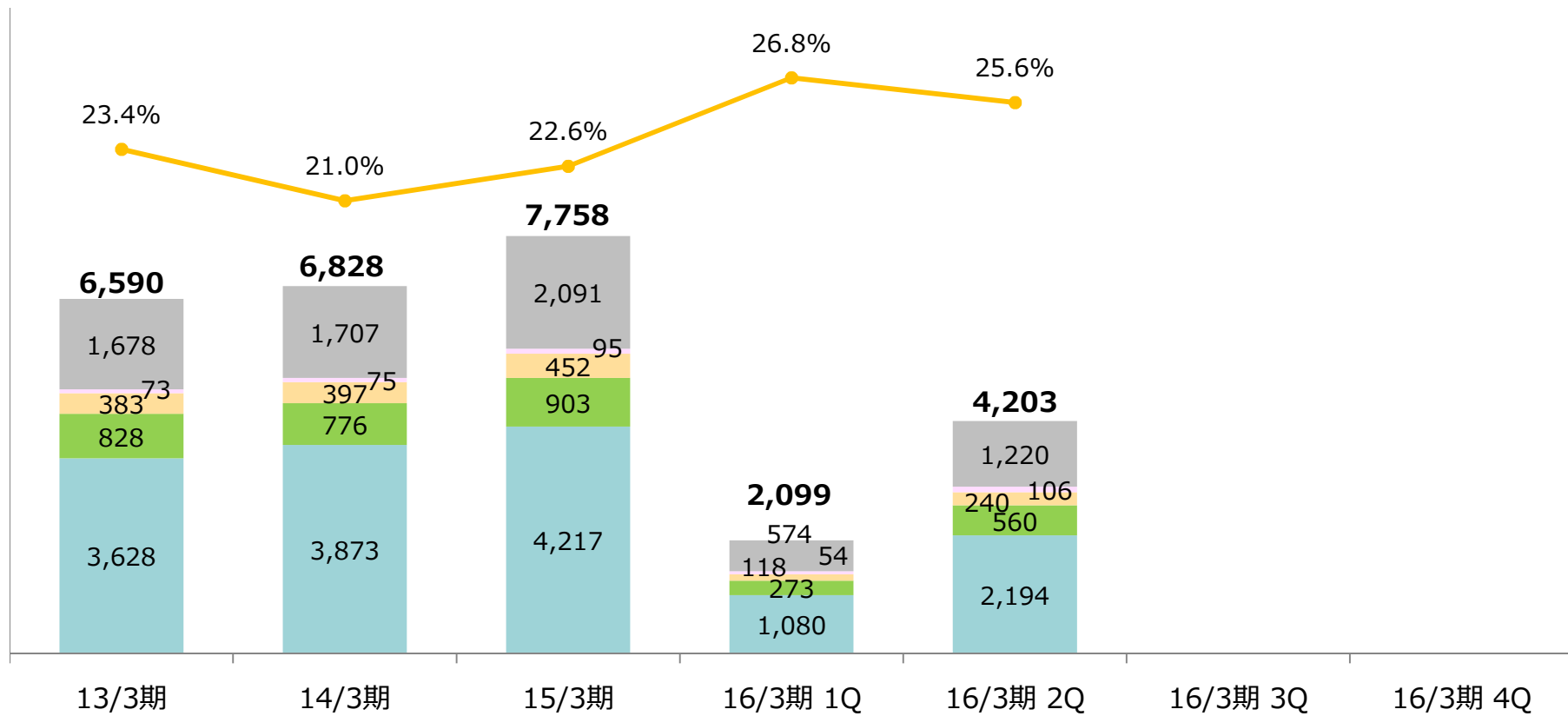
## 営業利益の推移



## 販管費の推移

(単位：百万円)

■ 人件費   
 ■ 地代・家賃   
 ■ 減価償却費   
 ■ 広告宣伝費   
 ■ その他   
 ● 売上高販管費率

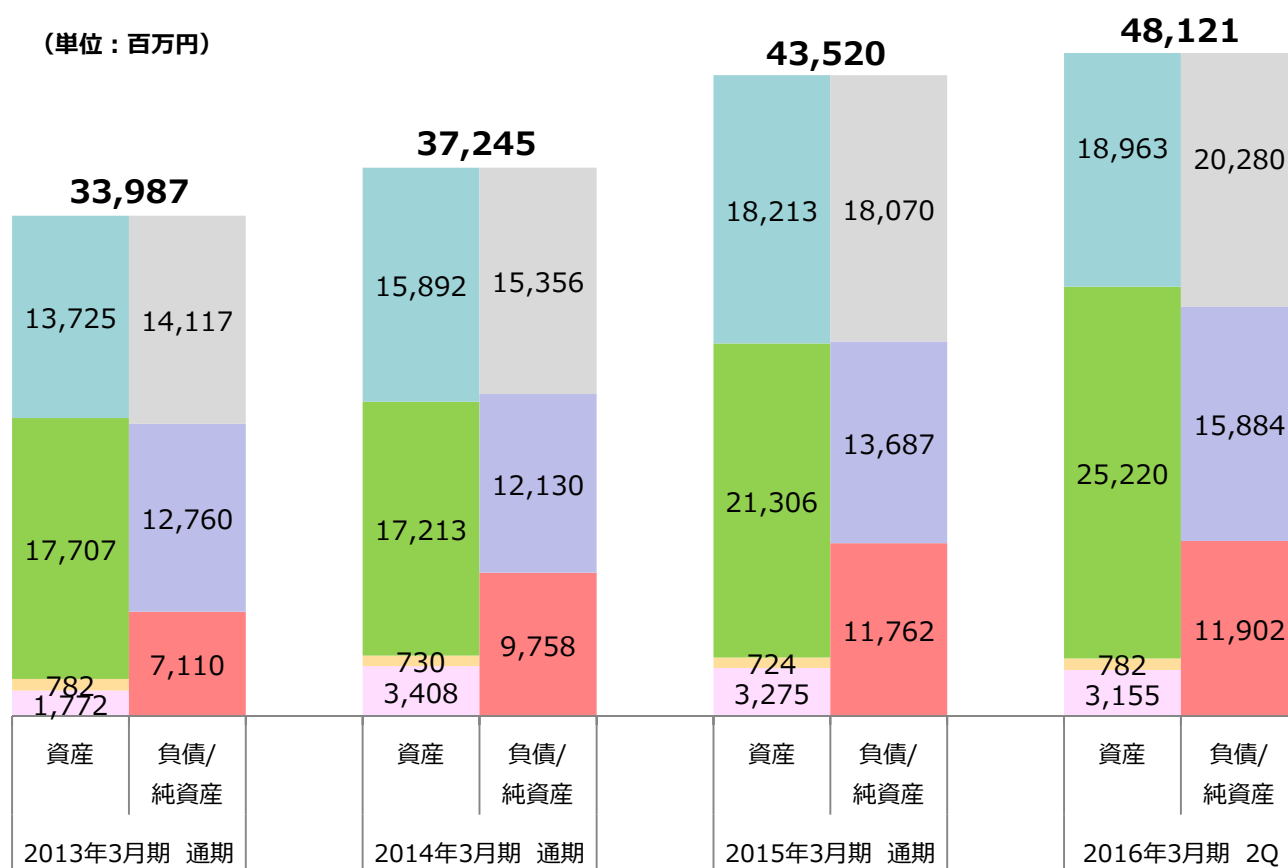




# 連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



## 【資産の部】

### 流動資産

商品及び製品／増加：208百万円

売上債権／増加：225百万円

### 固定資産

賃貸資産（純額）／増加：2,741百万円

建物及び構築物（純額）／増加：298百万円  
(岐阜工場、ベトナム工場)

土地／増加：689百万円（茨城中央センター）

### 無形固定資産

のれん／増加：162百万円（DAI社M&A）

## 【負債の部】

短期借入金／増加：1,614百万円

長期借入金／増加：1,900百万円

## 【純資産の部】

利益剰余金／増加：269百万円

その他の包括利益累計額合計／減少：154百万円

## キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2015/3期 2Q	2016/3期 2Q
税金等調整前当期純利益	1,619	1,144
営業キャッシュフロー小計	△465	△791
投資キャッシュフロー小計	△1,769	△1,830
財務キャッシュフロー小計	1,671	2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△565	211
現金及び現金同等物の期首残高	3,979	4,233
現金及び現金同等物の期末残高	3,827	4,444

### 【営業キャッシュフロー】

減価償却費／増加：224百万円

賃貸資産の取得による支出／増加：556百万円

たな卸資産の増加額／増加：387百万円

### 【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出／減少：35百万円

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出

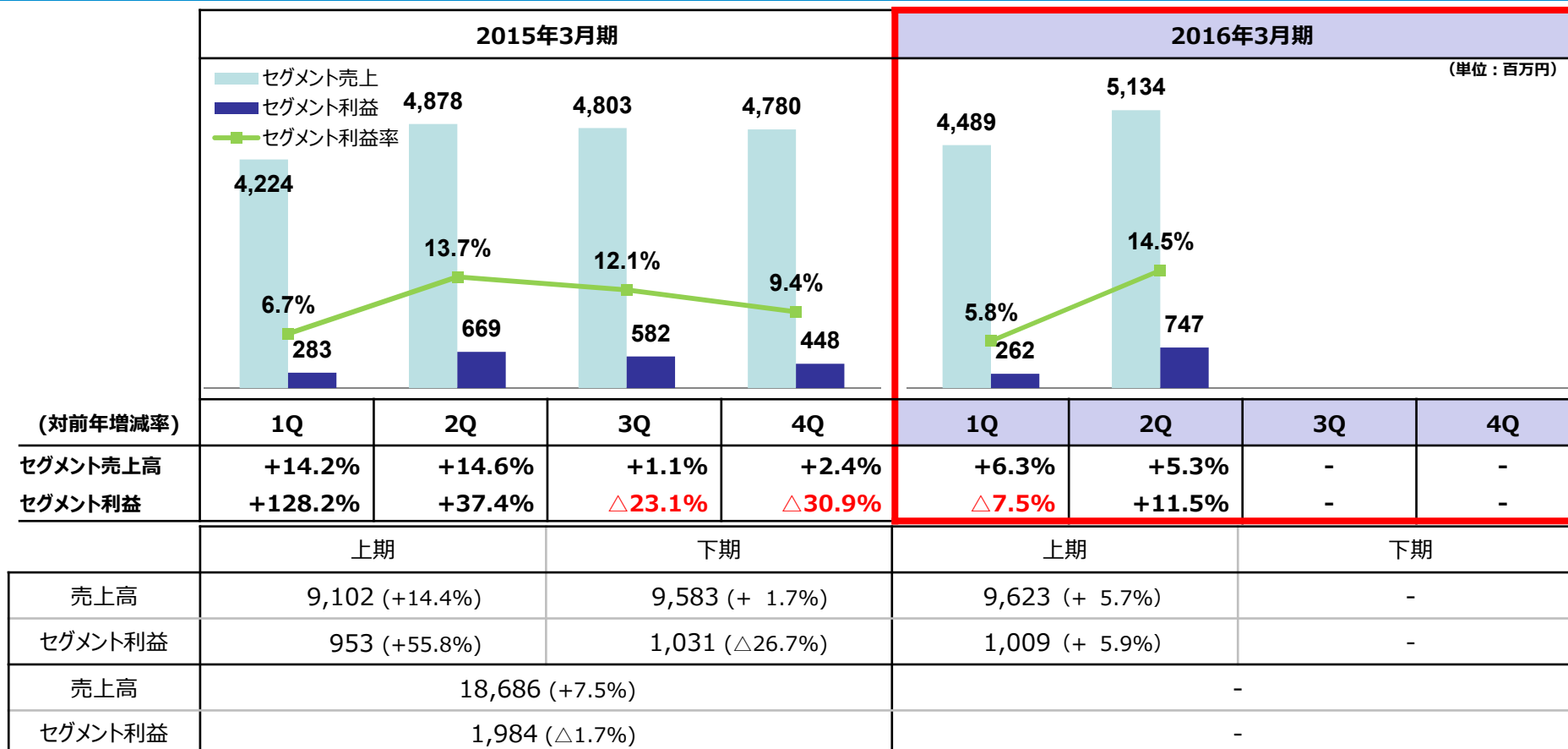
／増加：946百万円（DAI社M&A）

### 【財務キャッシュフロー】

短期借入金純増額／増加：1,065百万円

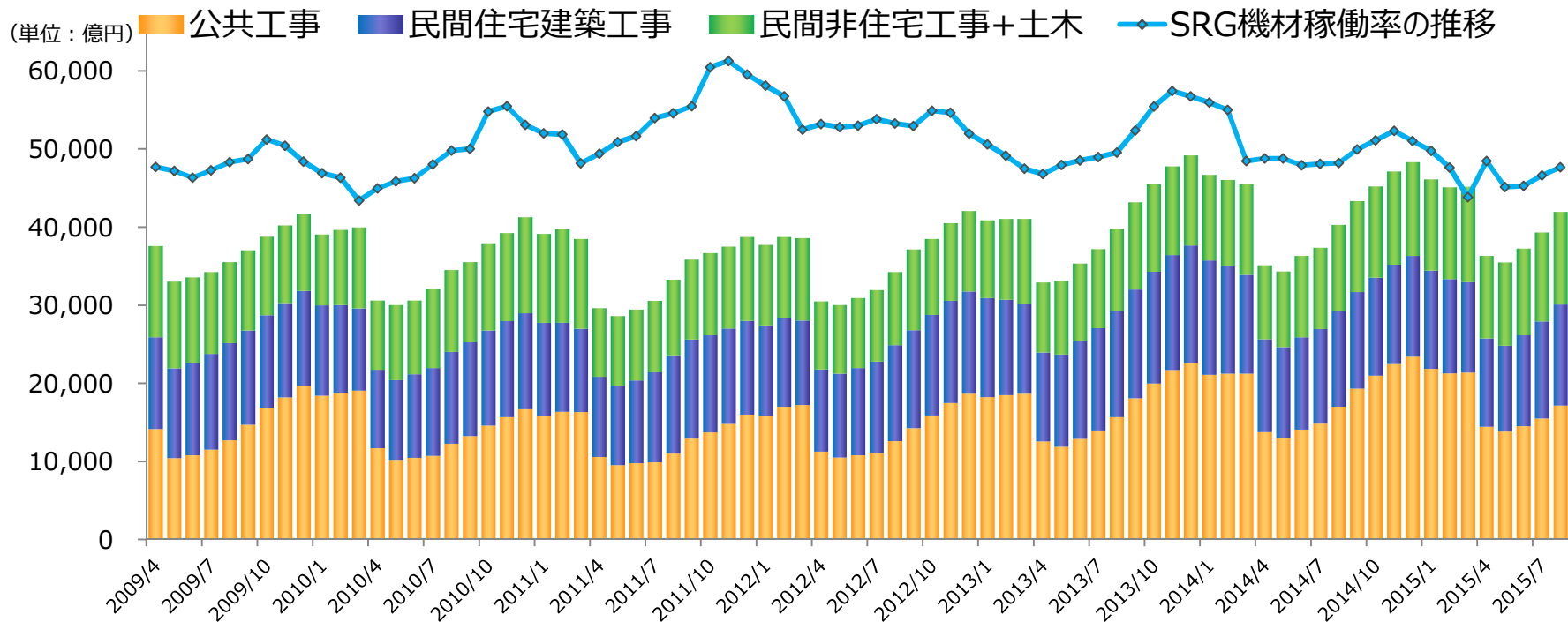
長期借入れによる収入／増加：293百万円

## レンタル関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

# 国内建設工事出来高と当社機材稼働率の推移

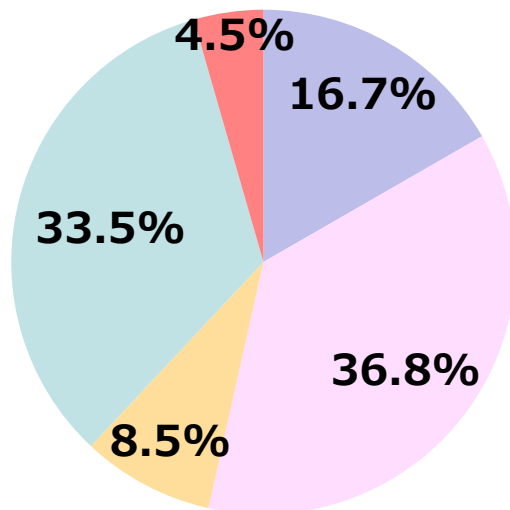


未消化工事	公共工事	民間住宅建築工事	民間非住宅工事+土木
2015年8月時点	<b>166,576</b>	<b>48,920</b>	<b>84,710</b>
2015年6月時点	<b>159,443</b>	<b>48,401</b>	<b>82,981</b>

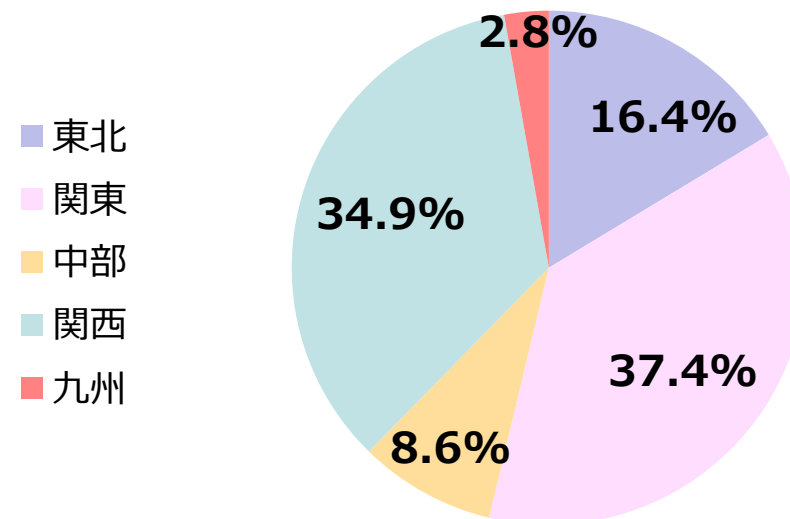
「国内建設工事出来高」、「未消化工事」：国土交通省 建設総合統計より

## レンタル事業 ブロック別売上比率

2015年3月期 通期



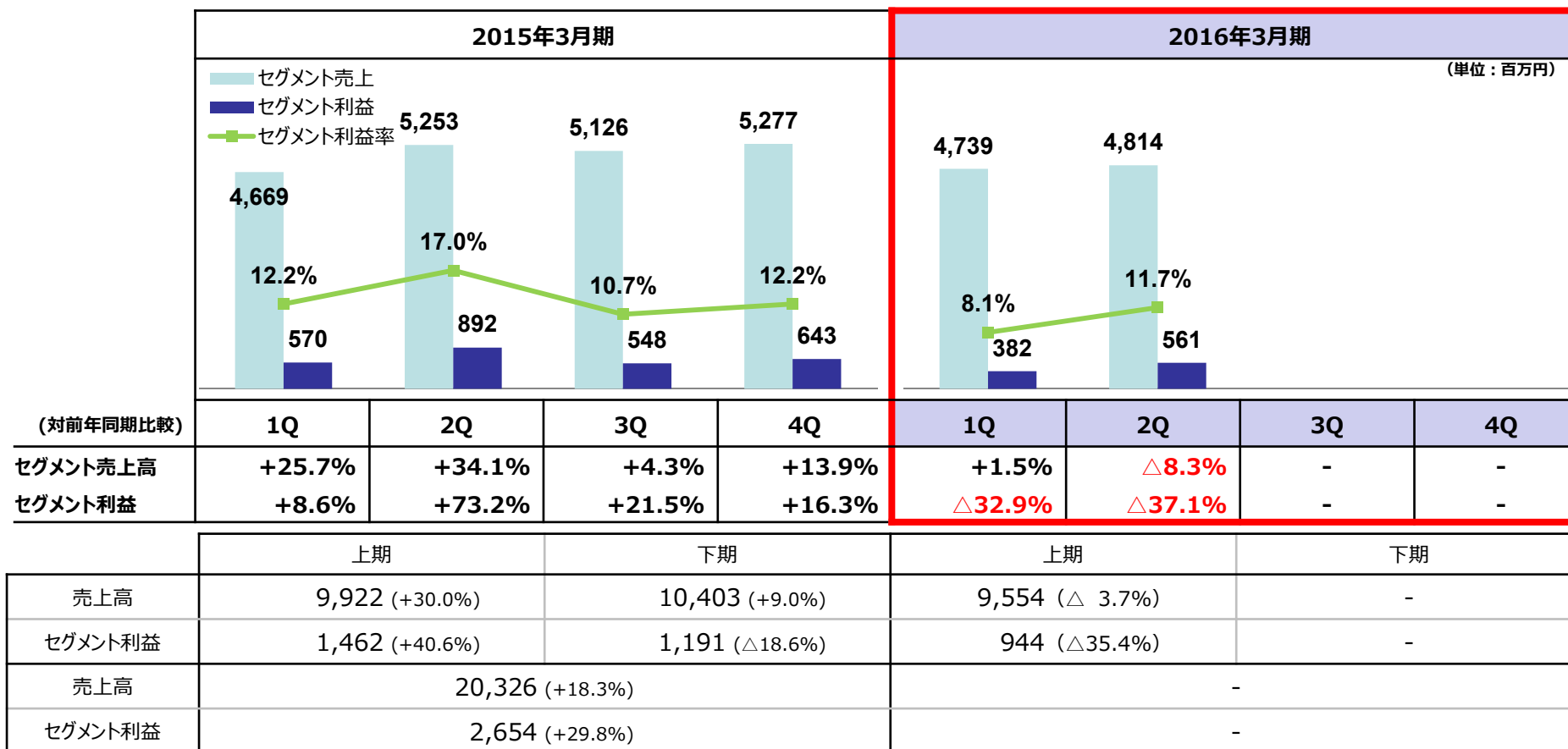
2016年3月期 2Q



### 【受注済み現場例】

- 総合病院新築
- 小学校改修
- マンション改修
- 福島県内除染
- 新東名高速道路新築
- 新名神高速道路新築
- 東海北陸自動車道新築
- 首都高速道路改修

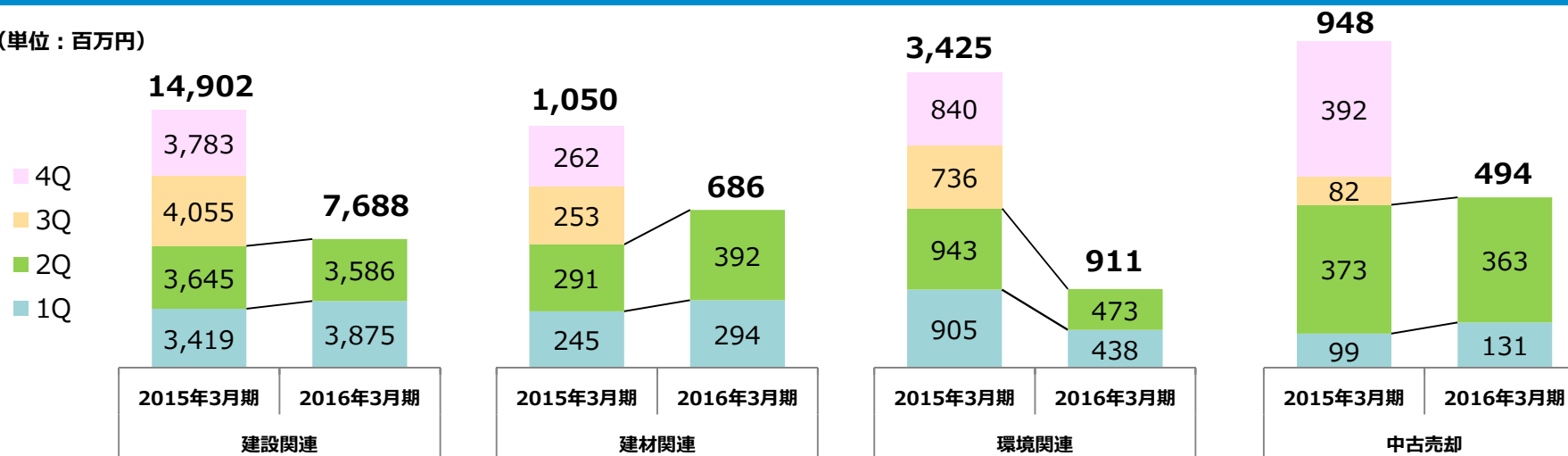
## 販売関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

# 分野別売上高

(単位：百万円)



(百万円)		2015年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	2,522	2,035	3,266	2,637
	内販	897	1,610	789	1,146
建材関連		245	291	252	261
環境関連		905	943	736	840
中古売却		99	373	82	392

2016年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
2,460	2,681	-	-
1,415	905	-	-
294	392	-	-
438	473	-	-
131	363	-	-

※販売セグメント内の区分方法は前期から変更がございます。/内販はグループ内での賃貸資産への振り替えを意味します。/取扱い製品については資料末尾の参考資料をご覧ください。

## 2016年3月期 上半期振り返りと今後の見通し

### レンタルセグメント

- 建築工事を中心に高稼働で推移 …… Iqシステムやリフトクライマー等が改修工事向けに高稼働
- 地方レンタル子会社の業績悪化 …… 人員配置の変更等により対策首都圏でのレンタル事業で牽引

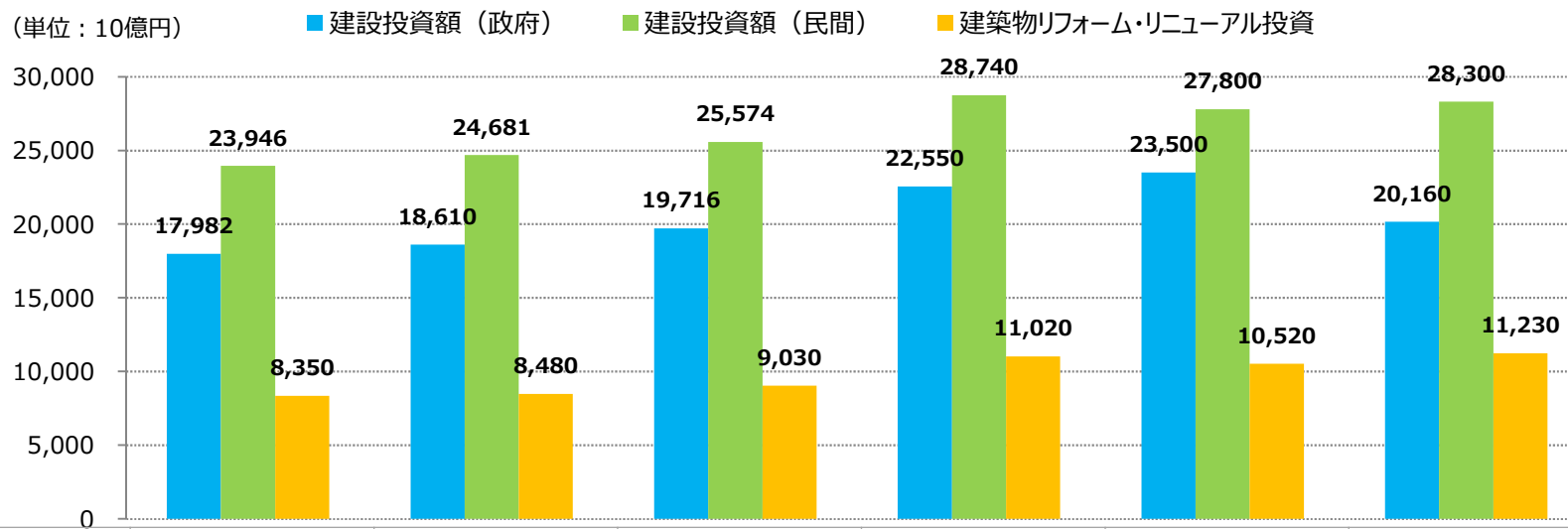
### 販売セグメント

- 太陽光パネル架台販売の減収 …… 販管費を抑え利益確保へ新規事業に投資
- Iqシステム販売の低調 …… 賃貸資産への振り替えを優先レンタル実績を増やし認知度を向上期末の購入に期待



## 国内建設投資の状況

### 首都圏を中心に足場が多く利用される民間建築とリフォーム・リニューアルが牽引



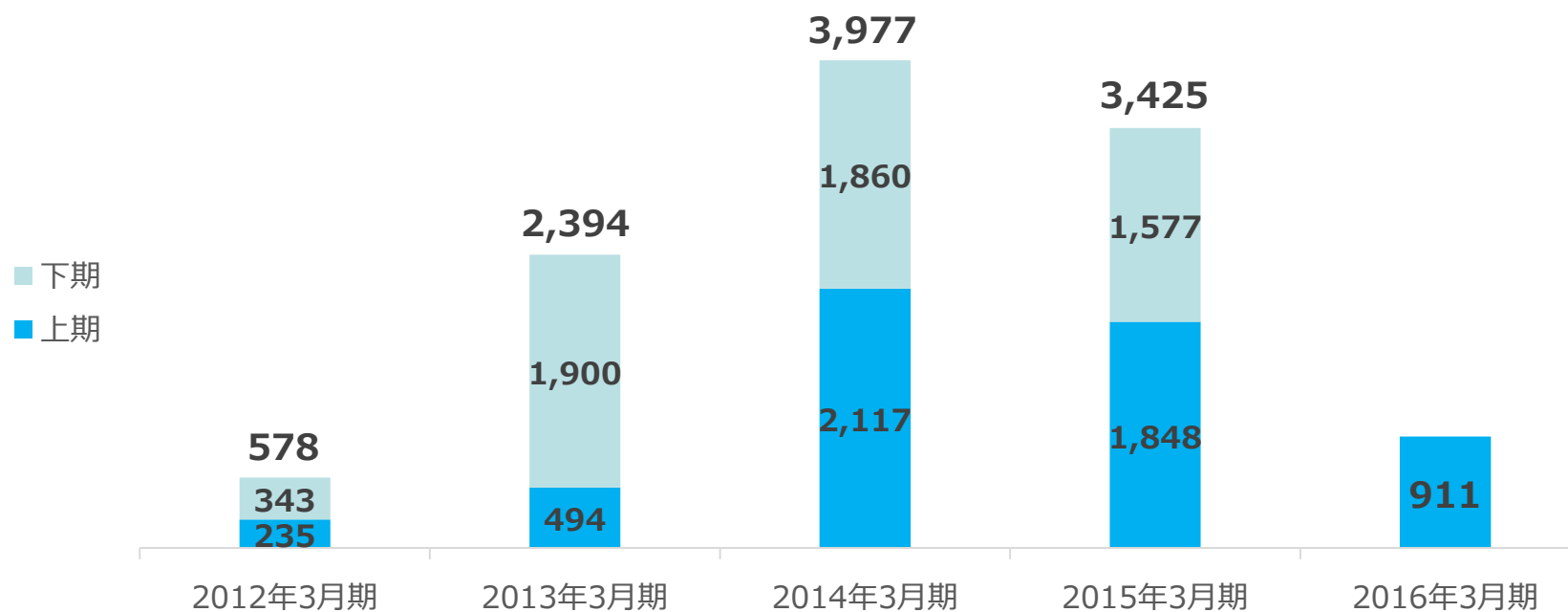
前年度比成長率	2010年度	2011年度	2012年度（見込み）	2013年度（見込み）	2014年度（見通し）	2015年度（見通し）
建設投資額（政府）	0.3%	3.5%	5.9%	14.4%	4.2%	-14.2%
建設投資額（民間）	-4.3%	3.1%	3.6%	12.4%	-3.3%	1.8%
リフォーム・リニューアル投資	7.6%	1.6%	6.5%	22.0%	-4.5%	6.7%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

## 太陽光架台事業の動向

太陽光事業は利益確保に徹し、その他の事業により成長を目指す

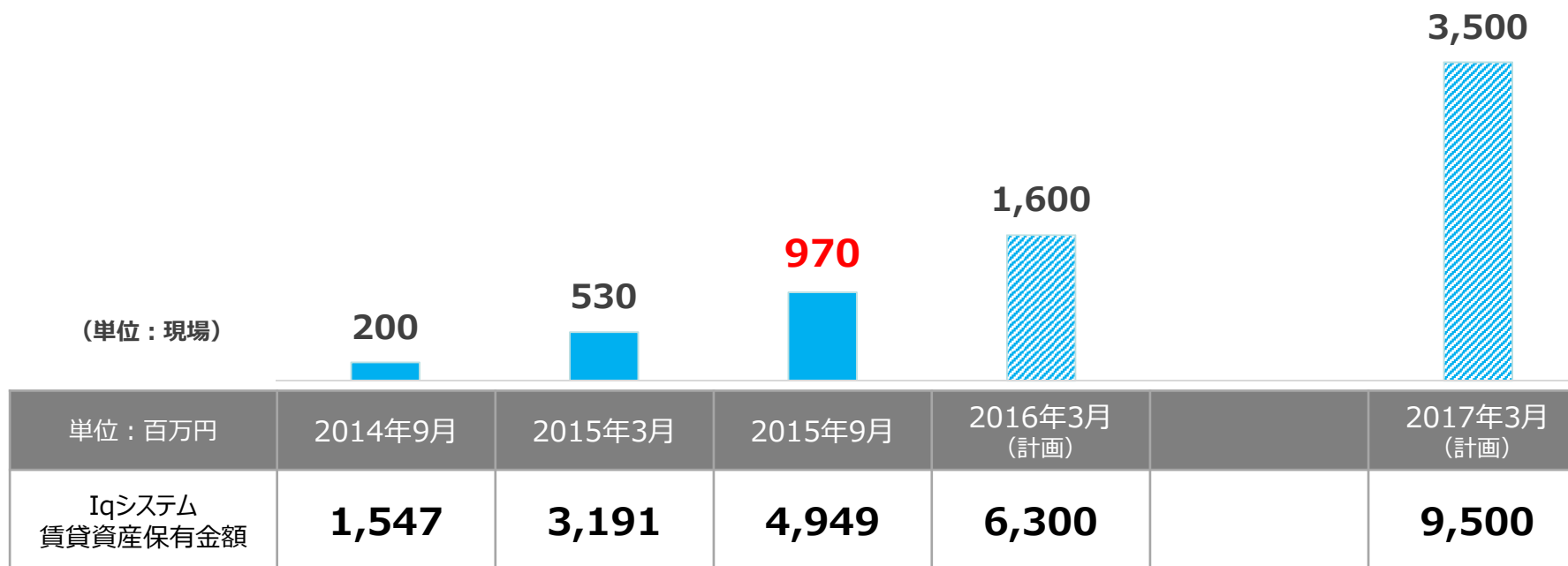
太陽光架台売上実績の推移



## Iqシステム レンタル現場数・保有金額

受注済み累計現場数は900現場を越える ※2015年9月末時点  
 賃貸資産投資を積み重ねながら高い稼働率で推移

累積レンタル現場数の推移



## Iqシステム 販売売上

販売の進捗に立ち遅れが見られる  
一方で大手ゼネコンとの商談が増加、今後受注が期待される

(単位：百万円)

■ 売上計画 ■ 売上実績



## 海外展開の状況

製造拠点の拡充

営業拠点の確保

市場開拓

### Dimension-All社のM&Aにより市場開拓段階へ

### 2017年3月期目標 海外事業売上比率10%

#### Hory Korea (韓国)

- 韓国内ゼネコン向けに営業
- 実績のあるクランプのほかIqシステムを販売

#### DIMENSION-All (フィリピン)

- 既存顧客である現地ゼネコン向けに足場や型枠を販売
- 今後は日系ゼネコンにもターゲットを広げ、ホリー製品の拡販を行う

#### HORY VIETNAM (ベトナム)

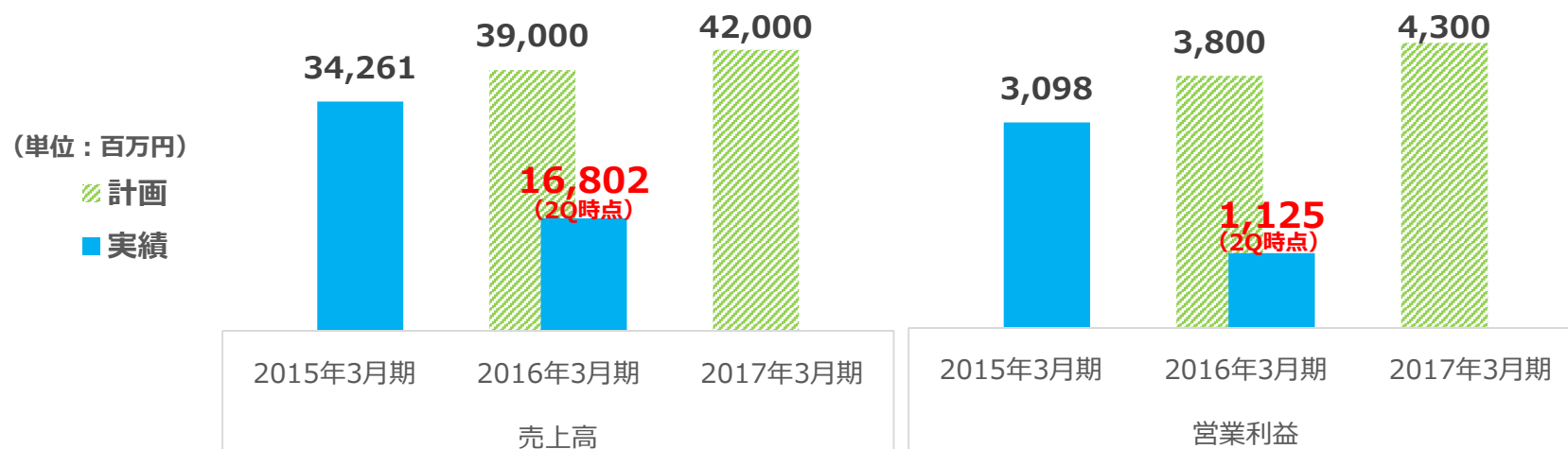
- 製造部門に特化し設備を拡張中
- 将来的にはベトナムや近隣諸国への営業を行う

#### SRG Global Holdings

- その他東南アジア地域の市場開拓に取り組む

# 中期経営計画の進捗

足元の状況に随時対策を講じ、中期計画の達成を目指す



	2015年3月期	2016年3月期		2017年3月期
	通期 (実績)	2Q (実績)	通期 (計画)	進捗率
レンタル事業	18,687	9,623	20,970	45.8%
販売事業	20,326	9,554	23,066	41.4%
内部消去	△2,110	△2,376	△5,036	47.1%

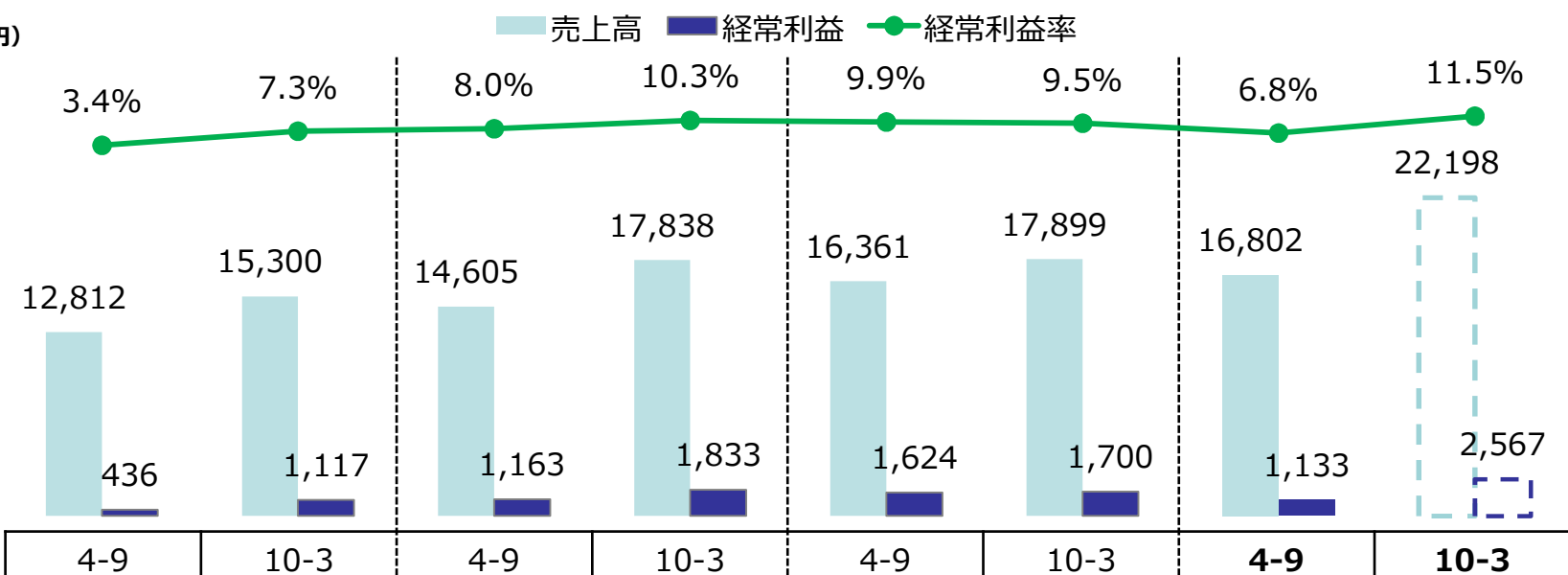
## 2016年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	通期	
		売上高比率
売上高	39,000	—
営業利益	3,800	9.7%
経常利益	3,700	9.4%
当期純利益	2,330	5.9%
1株当たり当期純利益	51.66円	

## 2016年3月期 連結業績推移（上期・下期）

（単位：百万円）



	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期 (予想)
売上高	28,113	32,443	34,261	<b>39,000</b>
経常利益	1,553	3,006	3,325	<b>3,700</b>
経常利益率	5.5%	9.3%	9.7%	<b>9.4%</b>



## 配当の状況

株式分割 (1→2) 2013/4



株式分割 (1→2) 2015/1



	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 予想
<b>配当金</b>	<b>20円</b>	<b>20円</b>	<b>13円</b>	<b>16円</b>	<b>10円</b>
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	-	-	5円	7円	3.5円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	20円	20円	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円
<b>配当金額総額</b>	<b>214百万円</b>	<b>214百万円</b>	<b>290百万円</b>	<b>563百万円</b>	-
<b>配当性向</b>	<b>28.6%</b>	<b>26.6%</b>	<b>16.2%</b>	<b>27.1%</b>	-
<b>DOE</b>	<b>3.6%</b>	<b>6.5%</b>	<b>3.5%</b>	<b>5.4%</b>	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 ※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施します。

ご清聴ありがとうございました。

# 参考資料

## 経営戦略イメージ

### 販売×国内

高付加価値  
仮設機材の開発

新規分野への進出

### レンタル×国内

周辺領域への進出  
M&A  
改修分野へ注力

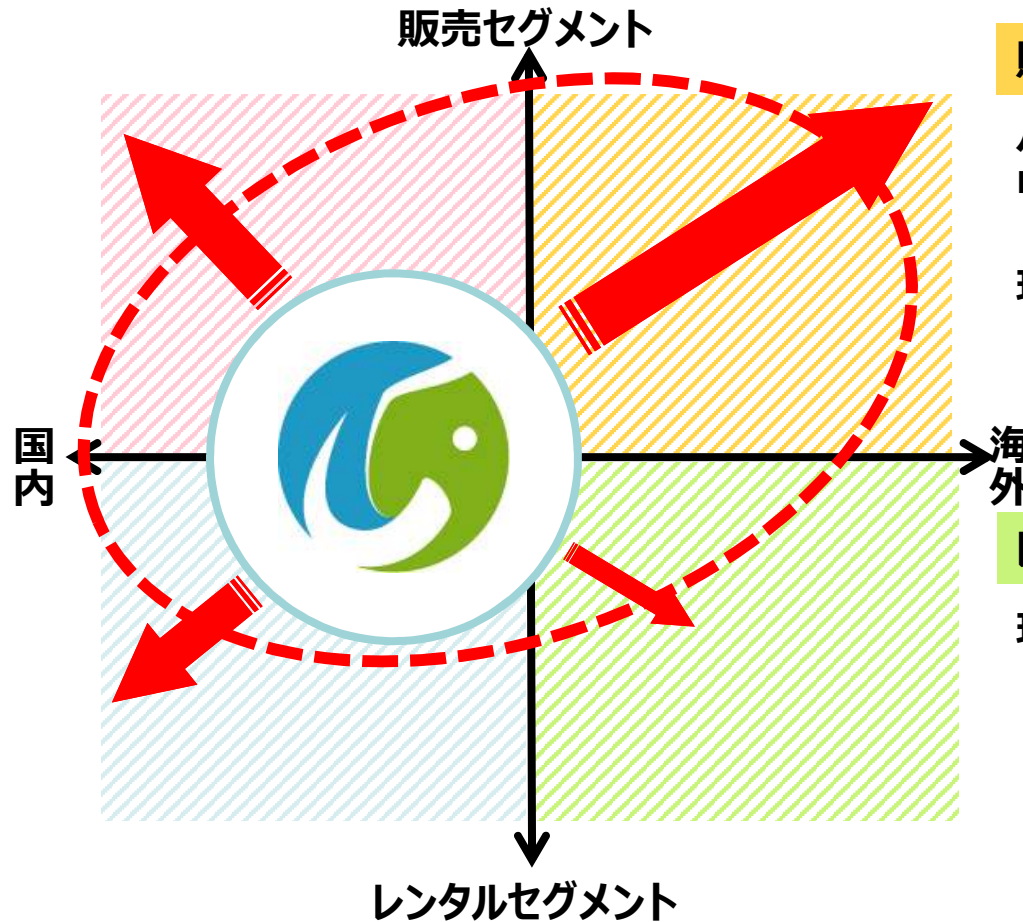
### 販売×海外

パイプ・クランプを  
中心とした拡販

現地企業との提携、M&A

### レンタル×海外

現地企業との提携、M&A



## 経営戦略の進捗

	国内	海外
販売	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Iqシステムにより従来品からの入れ替えを促進</li> <li>• スパイダーパネル等の修繕工事向け商品の拡販</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 制振装置などの建材の開発</li> <li>• 農業分野の金属加工品の開発</li> </ul>	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外事業部の設立</li> <li>• 海外子会社による各国内営業を促進</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 鋼製型枠の販売 (DIMENSION-ALL Inc.)</li> </ul>
レンタル	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Iqシステムの現場導入を促進</li> <li>• リフトクライマーによる修繕工事</li> <li>• グループシナジーを活かした営業活動</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• トンネル工事向けの営業を強化 (株)トータル都市整備)</li> <li>• 鋼製型枠のレンタル事業 (アサヒ工業(株))</li> </ul>	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• フィリピンでの仮設機材レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• フィリピンでの鋼製型枠レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.)</li> </ul>

## レンタルセグメント 対応工事分野



### 建築（新築・維持補修）

ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等。



### 橋梁（新築・維持補修）

高速道路、鉄道、高架橋、橋等。



### トンネル・地下工事

地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事。



### プラント

処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等。



### 高層建物維持補修工事

超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等。



### 解体工事

立替え、補修にともなう、建造物の解体等。



### 斜面防災工事

地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等。



### 土壌改良工事

廃棄物等によって汚染された土壌の改良工事等。

## 販売セグメント 取扱い機材



### 継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材。



### 次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材。



### 吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材。



### 安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など。



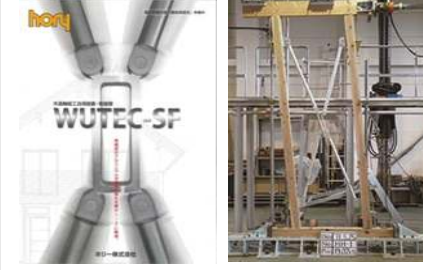
### 太陽光パネル架台 (住宅)

住宅屋根取付け用の架台、金具の販売。



### 産業・メガソーラー用架台

産業用、メガソーラー向けのパネル架台の販売。



### 木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応。

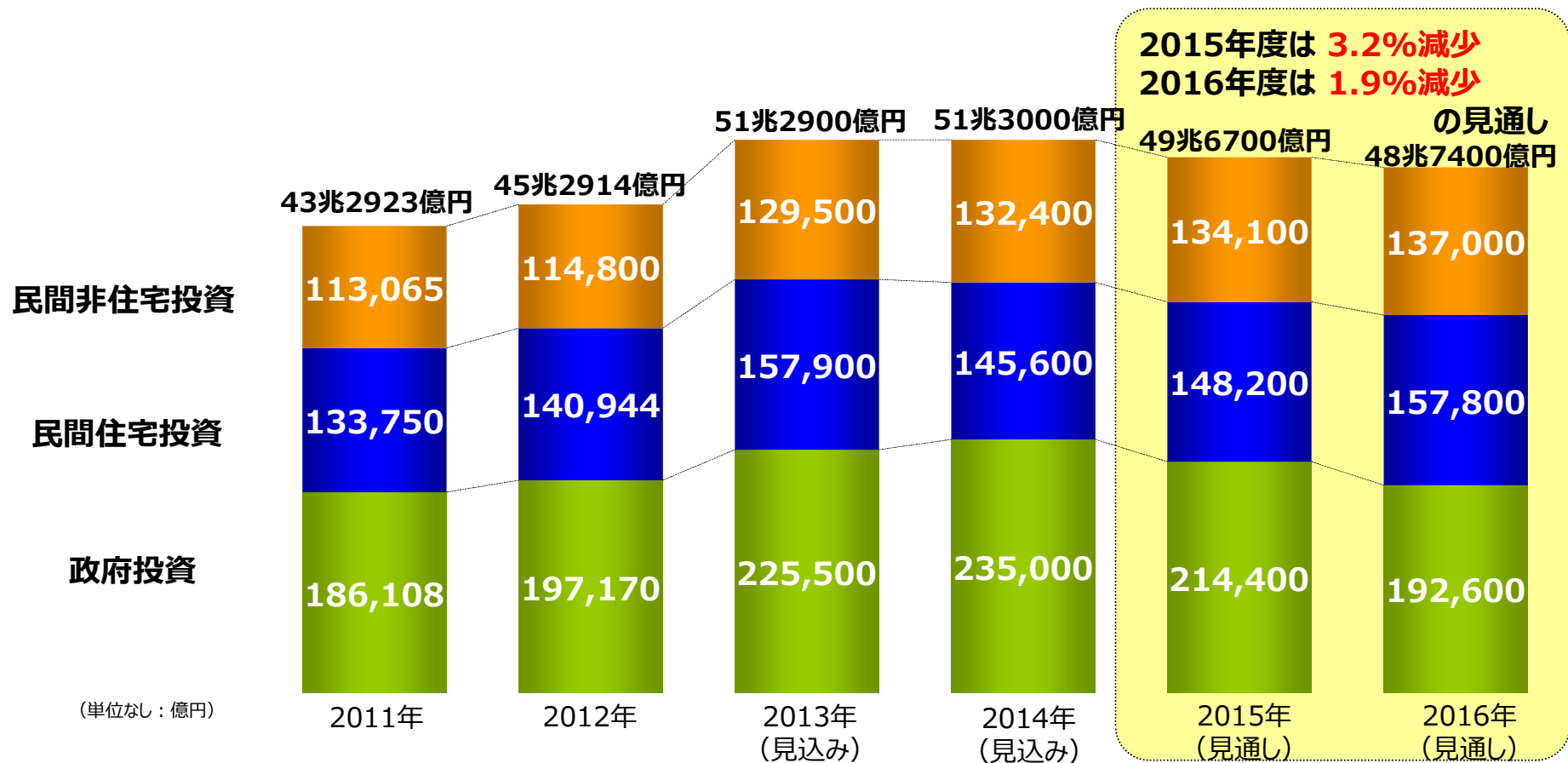


### 仮設機材 (商事部)

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分。

# 国内建設投資額推移

建設経済研究所 2015年10月発表資料



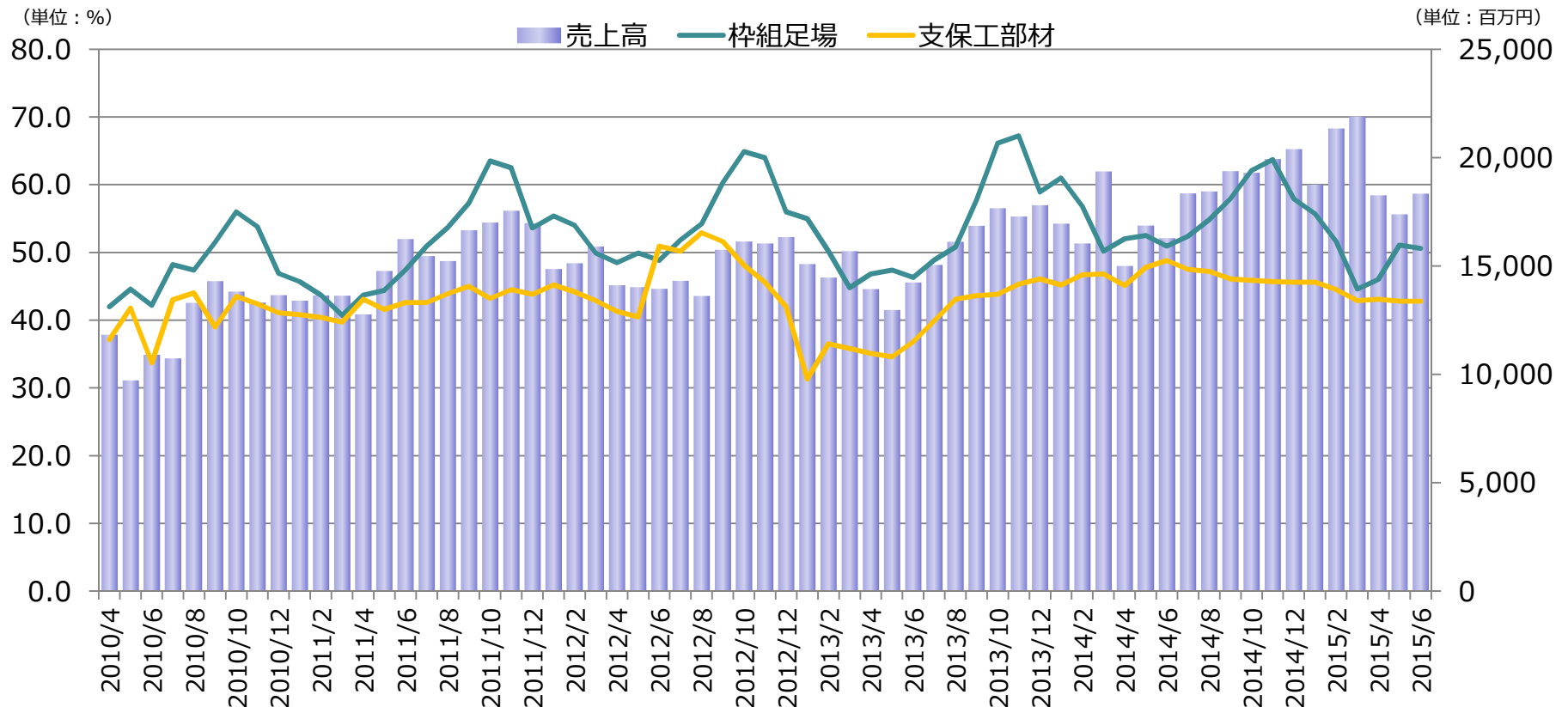


## 海外市場推移

	(十億ドル) (百万人)	2010	2011	2012	2013	2014	2015
韓国	実質GDP	1,094	1,202	1,223	1,304	1,417	1,435
	人口	49	50	50	50	50	51
タイ	実質GDP	319	346	366	387	374	386
	人口	67	68	68	68	69	69
ベトナム	実質GDP	113	135	156	171	186	204
	人口	87	88	89	90	91	92
フィリピン	実質GDP	200	224	250	272	285	308
	人口	93	94	96	97	99	101
シンガポール	実質GDP	236	275	290	302	308	296
	人口	5	5	5	5	5	6
マレーシア	実質GDP	248	289	305	313	327	328
	人口	29	29	30	30	30	31
ミャンマー	実質GDP	50	56	56	57	63	69
	人口	50	50	51	51	51	52
インドネシア	実質GDP	755	893	919	913	889	896
	人口	238	241	244	248	251	255

※IMF "World Economic Outlook Database" より作成 / 着色セルは予測値

## 軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



出所：国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

## 貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
流動資産	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213
固定資産	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307
流動負債	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070
短期借入金	800	971	417	416	1,200	3,168
固定負債	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687
長期借入金	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913
純資産 (自己資本)	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762
総資産	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520
	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
流動比率	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%
固定比率	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%
自己資本比率	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%
D/Eレシオ	273.0%	306.1%	283.6%	250.5%	174.5%	177.0%

## 連結業績の推移

(単位：百万円)	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
売上高	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261
売上高総利益	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,356
販管費	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758
営業利益 ①	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098
経常利益	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325
当期純利益	337	302	755	807	1,768	2,070
減価償却費(CF) ②	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649
EBITDA (①+②)	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747
	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
ROE (株主資本利益率)	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%
売上高純利益率③	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%
総資産回転率④	0.57	0.58	0.71	0.83	0.87	0.79
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	1.3%	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%	4.8%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

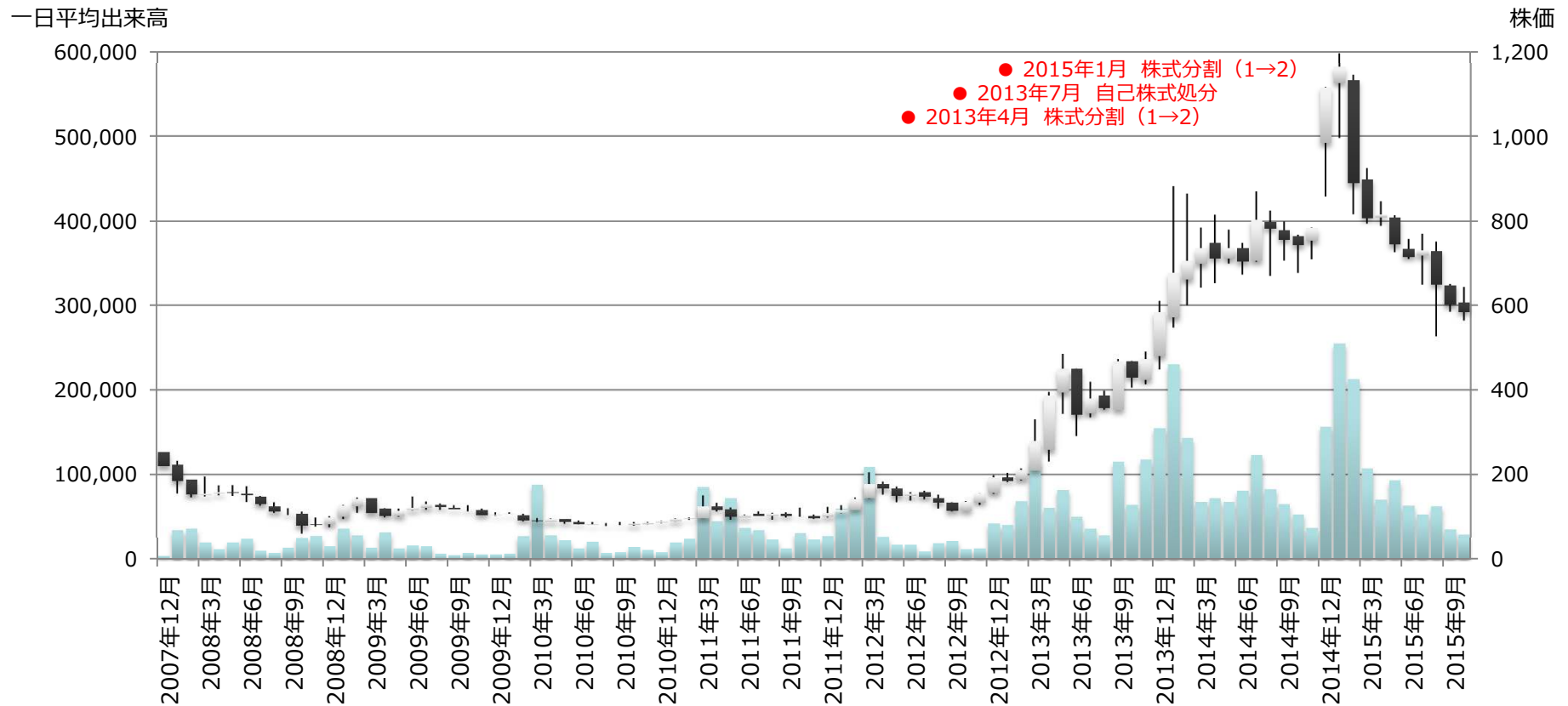
## セグメント別実績 四半期推移（累計期間）

(単位：百万円)		2015年3月期				2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル	セグメント売上高	4,224	9,102	13,906	18,686	4,489	9,623	—	—
関連事業	内、内部売上	72	157	226	310	22	56	—	—
	セグメント利益	283	953	1,535	1,984	262	1,009	—	—
	セグメント利益率	6.7%	10.5%	11.0%	10.6%	5.8%	10.5%	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	+14.2%	+14.4%	+9.5%	+7.5%	+6.3%	+5.7%	—	—
	セグメント利益	+128.2%	+55.8%	+12.2%	△1.7%	△7.5%	+5.9%	—	—
販売	セグメント売上高	4,669	9,922	15,049	20,326	4,739	9,554	—	—
関連事業	内、内部売上	896	2,506	3,295	4,441	1,415	2,319	—	—
	セグメント利益	570	1,462	2,011	2,654	382	944	—	—
	セグメント利益率	12.2%	14.7%	13.4%	13.1%	8.1%	9.9%	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	+25.7%	+30.0%	+19.9%	+18.3%	+1.5%	△3.7%	—	—
	セグメント利益	+8.6%	+40.6%	+34.8%	+29.8%	△32.9%	△35.4%	—	—
	売上高合計	8,894	19,025	28,955	39,012	9,229	19,178	—	—
	内、内部売上	968	2,664	3,522	4,751	1,437	2,376	—	—

## セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2015年3月期				2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル	セグメント売上高	4,224	4,878	4,803	4,780	4,489	5,134	—	—
関連事業	内、内部売上	72	85	68	83	22	34	—	—
	セグメント利益	283	669	582	448	262	747	—	—
	セグメント利益率	6.7%	13.7%	12.1%	9.4%	5.8%	14.5%	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	+14.2%	+14.6%	+1.1%	+2.4%	+6.3%	+5.3%	—	—
	セグメント利益	+128.2%	+37.4%	△23.1%	△30.9%	△7.5%	+11.5%	—	—
販売	セグメント売上高	4,669	5,253	5,126	5,277	4,739	4,814	—	—
関連事業	内、内部売上	896	1,609	788	1,145	1,415	904	—	—
	セグメント利益	570	892	548	643	382	561	—	—
	セグメント利益率	12.2%	17.0%	10.7%	12.2%	8.1%	11.7%	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	+25.7%	+34.1%	+4.3%	+13.9%	+1.5%	△8.3%	—	—
	セグメント利益	+8.6%	+73.2%	+21.5%	+16.3%	△32.9%	△37.1%	—	—
	売上高合計	8,894	10,131	9,930	10,057	9,229	9,949	—	—
	内、内部売上	968	1,695	857	1,229	1,437	1,308	—	—

## 2445.T SRGタカミヤ 株価推移



# IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室 広報・IR課：川畑・宮崎

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： [ir@srg.jp](mailto:ir@srg.jp)

住所： 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

当社IRサイト <http://ir.srg.jp/ja/Top.html>



本資料は、2016年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2015年9月30日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。